

第 136 期 決 算 公 告

2020年6月9日

名古屋市南区前浜通七丁目28番地

名 鉄 産 業 株 式 会 社

代表取締役 三浦 久芳

貸 借 対 照 表

2020年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,859,822,258	流動負債	2,106,500,243
現金預金	256,543,949	買掛金	981,059,550
受取手形	285,231,198	未払金	406,098,738
売掛金	1,674,632,722	未払費用	102,793,405
未収入金	548,904,722	預り金	293,560,756
短期貸付金	1,655,744,444	賞与引当金	135,563,000
商品	191,419,716	未払法人税等	90,597,600
貯蔵品	7,442,517	未払消費税等	56,721,800
前渡金	93,534,744	その他の流動負債	40,105,394
前払費用	69,329,339	固定負債	944,793,550
その他の流動資産	77,271,652	長期預り保証金	436,134,300
貸倒引当金	△ 232,745	退職給付引当金	475,359,250
固定資産	3,693,386,299	役員退職慰労引当金	33,300,000
有形固定資産	1,871,818,822		
建物構築物	529,927,549		
機械装置	9,985,157		
車両運搬具	2		
工具器具備品	27,456,393		
土地	1,304,449,721		
無形固定資産	141,601,127		
ソフトウェア	134,196,754		
電話加入権	7,083,937		
施設利用権	320,436		
投資その他の資産	1,679,966,350		
投資有価証券	678,046,254		
関係会社株式	148,038,335		
長期前払費用	4,156,178		
差入保証金	574,324,771		
繰延税金資産	275,081,142		
その他の投資	7,032,813		
貸倒引当金	△ 6,713,143		
資産合計	8,553,208,557		
		負債合計	3,051,293,793
		(純資産の部)	
		I 株主資本	5,455,629,983
		1 資本金	96,000,000
		2 利益剰余金	5,359,629,983
		(1)利益準備金	24,000,000
		(2)その他利益剰余金	5,335,629,983
		別途積立金	2,713,600,000
		固定資産圧縮積立金	71,909,256
		繰越利益剰余金	2,550,120,727
		II 評価・換算差額等	46,284,781
		その他有価証券評価差額金	46,284,781
		純資産合計	5,501,914,764
		負債・純資産合計	8,553,208,557

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 売店商品 : 主として売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) を採用しております。
- その他の商品・原材料及び貯蔵品 : 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) を採用しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法を採用しております。
- その他有価証券
- 市場価格のある有価証券 : 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)
- 市場価格のない有価証券 : 移動平均法による原価法を採用しております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得の建物および2016年4月1日以降取得の建物附属設備・構築物は定額法によっております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 : 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 : 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- 役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支給に備えるために内規(2004年10月1日改訂)に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純損益金額

当期純利益 390,339,732 円